

瀬戸市の産業構成と都市地域構造

林 上

目 次

はじめに

Ⅰ. 産業構成の特徴と変化

1. 産業構成
2. 製造業
3. 卸売業・小売業

Ⅱ. 都市地域構造の特徴

1. 都市地域構造をみる視点
2. 瀬戸市の場所的屬性
 - a. 地形・地質
 - b. 土地利用・人口分布
3. 瀬戸市の位置的特性
 - a. 名古屋大都市圏における瀬戸市の位置
 - b. 名古屋市との位置的關係

Ⅲ. 都市地域構造の改変

1. 交通ネットワークと地域の改変
2. 産業構造の変化と都市地域構造

おわりに

はじめに

都市は生産活動や消費活動が行われる結節点であり、また居住の場でもある。経済活動の規模の拡大や質的転換に伴って、都市の地域構造も変化するが、両者の関係は一方向的なものではなく、相互作用的な関係である。すなわち、生産活動の内容が変化したり、生産の物理的条件が限界に達したとき、都市地域はそのフィジカルな面において何らかの改変を迫られる。他方、新しい産業都市にみられるように、計画的に実施される都市地域の開発は、合理的な生産活動の基盤的条件となり、地域経済の成長を促進する役割を果す。

ところで、地場産業に代表される、古い歴史をもった産業都市の場合、生産

地域は自然発生的に形成された集落形態の中にしばしば見出される。それらの地域では、零細な企業が集積・接触の利益を求めて集積し、多くの場合、住宅地域との明瞭な区別がついていない。それゆえ今日では、交通・公害問題など多くの都市問題を発生させ、結果的に生産基盤の弱体化を強めている。こうした問題は、ここでとりあげる瀬戸市の場合も例外ではなく、この地域で解決されるべき問題は少なくない。とりわけ同市の場合、名古屋市などの大都市に近いという位置的条件が加わるため、直接、生産活動にはかかわりのない外的要因の影響をも受ける。この傾向は近年、増々強まっており、こうした流れの中で、単なる地場産業都市から多角的性格を有する複合都市へと変貌しようとしている瀬戸市の地域構造がもっともよく理解されると思われる。上述の立場に立ったとき、本稿は瀬戸市の都市地域の再編成を考える基本的フレームワークを準備する作業の一環として位置づけられる。

I. 産業構成の特徴と変化

1. 産業構成

瀬戸市の産業構成の特徴を把握するために、まず同市の産業別就業人口の推移を概観してみよう。昭和35年～45年の間に就業人口は18.0%増加したが、このうち、第1次産業は43.4%の減少であるのに対し、第2次産業は66%、第3次産業は56.3%それぞれ増加した。その結果、産業間の構成比にも大きな変化が生じ、第2次産業が昭和35年の65.2%から昭和45年の58.9%へ減少したのに対し、第3次産業は28.8%から38.2%へと大幅な増加を示した。昭和45年の構成比を県平均を比較すると、第2次産業は12.8%多く、第3次産業と第1次産業は5.7%、7.1%それぞれ少ない。つまり、瀬戸市は従来より製造業を中心とした現業的性格の強い都市であり、現在もその特徴を維持しているが、最近では商業的性格も徐々につけ加えつつあるといえる。

このことは産業別生産所得の面からも確認できる。すなわち昭和47年における市内純生産所得の産業別比率をみると、製造業が44.5%、卸売・小売業が17.2%、サービス業が12.3%、金融・保険・不動産業が8.5%、建設業が6.1%

第1表 産 業 構 成 瀬戸市広域商業診断書による。

産 業		就 業 人 口			構 成 比			35=100			
		35年	40年	45年	35	40	45	40	45		
総 数		43,683	46,522	51,529	100.0%	100.0%	100.0%	106	118		
第一次産業	農 業	2,595	2,178	1,463	5.9	4.7	2.8	84	56		
	林 業	21	25	15	0.0	0.1	0.0	119	71		
	漁 業	2	1	3	0.0	0.0	0.0	50	150		
	小 計	2,618	2,204	1,481	6.0	4.7	2.9	84	57		
第二次産業	鉱 業	528	384	428	1.2	0.8	0.8	73	81		
	建 設 業	1,714	2,071	2,535	3.9	4.5	4.9	121	148		
	製 造 業	26,228	25,408	27,335	60.0	54.6	53.1	97	104		
	小 計	28,470	27,863	30,348	65.2	59.9	58.9	98	107		
第三次産業	卸小売業	6,315	7,841	9,481	14.5	16.9	18.4	124	150		
	金融不動産	634	1,087	1,246	1.5	2.3	2.4	171	197		
	運輸通信	1,466	2,128	2,235	3.4	4.6	4.3	145	152		
	電気ガス	104	141	183	0.2	0.3	0.4	136	176		
	サービス	3,515	4,507	5,626	8.0	9.7	10.9	128	160		
	公 務	556	749	906	1.3	1.6	1.8	135	163		
	そ の 他	5	2	23	0.0	0.0	0.0	40	460		
	小 計	12,595	16,455	19,700	28.8	35.4	38.2	131	156		
産 業		事 業 所 数					従 業 者 数				
		35年	41年	47年	35=100		35年	41年	47年	35=100	
総 数		4,086	4,680	5,693	115	139	36,672	39,530	41,170	108	112
第一次産業		—	4	5	—	—	—	13	68	—	—
第二次産業	鉱 業	34	26	24	76	71	779	726	372	93	48
	建 設 業	100	140	275	140	275	751	1,216	1,620	162	216
	製 造 業	1,494	1,778	2,220	119	149	25,081	24,080	22,672	96	90
	小 計	1,628	1,944	2,519	119	155	26,631	26,022	24,664	98	93
第三次産業	卸小売業	1,791	1,923	2,180	107	122	5,547	6,722	8,327	121	124
	金融保険業	37	42	48	114	130	596	787	808	132	136
	不動産業	9	37	44	411	489	14	62	96	443	686
	運輸通信業	72	81	100	113	139	906	1,762	1,788	194	197
	電気ガス水道	7	9	9	129	129	130	139	148	107	114
	サービス業	542	640	788	118	145	2,848	4,023	5,271	141	185
	小 計	2,458	2,732	3,169	111	129	10,041	13,495	16,438	134	164

運輸・通信業が5.6%となっている。これを昭和45年の値と比べると、製造業が3.7%、運輸・通信業が0.2%減少したのに対し、卸売・小売業は1.6%、サービス業は1.8%、金融・保険・不動産業は1.6%それぞれ増加している。つまり産業別就業人口比率の推移と同様、第3次産業の増大に伴って、第2次産業の構成比が相対的に縮小していることがわかる。

2. 製造業

第2次産業の大半は製造業であるが、その内訳を工業統計調査に従ってみると、窯業土石製品の製造部門の占める割合が大きいことがわかる。すなわち昭和47年現在、工場数では製造業全体の74.4%、従業員数では70.0%、生産額では60.1%をそれぞれ占めており、この生産部門が文字通り、瀬戸市の基幹的な工業部門となっている。しかしながら、工場数や従業者数の比率に比べて生産額の比率が小さいことは、窯業土石製品部門の一工場、あるいは従業員一人当たりの生産額が他の製造業に比べて小さいことを意味する。たとえば昭和48年の窯業土石部門における従業員一人当たりの生産額を100とした場合、電気機械器具は321、金属製品は181、一般機械器具は191となっており、窯業土石の2～3倍の生産額を示している。

このように窯業土石部門は、他の製造業部門に比べて概して低生産的であるが、これをさらに業種別に検討すると、業種間にも差異のあることがわかる。すなわち、窯業土石製品全体における従業員一人当たりの生産額は376万円(昭和48年)であるが、この平均値を上回るのは13業種中、タイル(396万円)、陶磁器用粘土(673万円)、鋳物土石粉碎処理品(905万円)、その他の耐火物(768万円)その他の窯業土石製品(608万円)の5業種にしかすぎない。タイルを除き、一般に窯業原料や中間製品の生産業種の方が、最終製品の生産業種よりも一人当たりの生産額は大きい。

次に製造業部門の最近における生産額の動向を昭和44年～47年についてみてみよう。この期間中、製造業全体では37.5%の生産増加をみ、窯業土石製品の33.0%、金属製品の21.0%、電気機械器具の20.5%を除き、あとはいずれも平均を上回る増加率を示している。このうち最も増加率が大きかったのは紙・紙加工品の98.6%であり、一般機械器具の82.0%がこれについている。窯業土石

第2表 製造業の工場数、従業者数、生産額

昭和47年工業統計調査による。

産業分類	工場数	従業者数	生産額 (万円)	
総数	1,466	18,666	6,365,596	
食料品	25	189	76,588	
木材・木製品	23	183	81,359	
紙・紙加工品	38	470	230,916	
窯業土石製品	1,091	13,063	3,871,473	
窯業 土石製品 の内訳	食卓・厨房用陶磁器	381	4,147	835,597
	陶磁器製置物	153	2,490	772,766
	電気用陶磁器	102	2,043	560,624
	理化学・工業用陶磁器	12	247	60,879
	タイル	22	900	259,620
	陶磁絵付	90	529	134,310
	陶磁器用粘土	58	443	242,597
	その他の陶磁器	31	199	35,715
	耐火れんが	15	302	80,153
	その他の耐火物	20	165	46,074
	鉱物土石粉砕処理品	42	603	494,436
	石こう製品	85	367	83,473
その他の窯業土石製品	80	628	265,229	
金属製品	45	390	197,682	
一般機械器具	39	521	279,548	
電気機械器具	35	931	696,403	
その他	170	2,919	931,627	
その内 他訳	陶磁器製玩具等	140	2,592	772,171
	その他	30	327	156,456

製品の内訳をみると、その伸び率は業種ごとに様々である。すなわち、その他の耐火物(91.6%)、鉱物土石粉砕処理品(77.9%)、その他の窯業土石製品(60.5%)が50%以上の増加を示しているのに対し、食卓・厨房用陶磁器(21.2%)、タイル(24.7%)、石こう製品(24.9%)、陶磁器用粘土(12.9%)などは10~20%の増加率にとどまっておき、理化学・工業用陶磁器、耐火レンガにいたっては生産額が減少さえしている。この期間中の景気動向等のため、業種ごとの増加傾向を一律に把握することはできないが、主要産業部門である窯業土石製品の占める割合が年々、低下していることはこれからも明らかである。

3. 卸売業・小売業

昭和46年の商業統計調査によれば、瀬戸市には302の卸売店があり、その従業者数は7,621人である。業種別の内訳をみると、家具・建具・じゅう器卸売業が171で全体の56.6を占める他は、機械器具卸売業(29)、建築材料卸売業(29)、食料・飲料卸売業(25)が主なものである。いうまでもなく家具・建具・じゅう器卸売業に分類される卸売業の大半は陶磁器関係のそれである。この卸売業の年間商品販売額は約135億円で、卸売業全体の36.6%を占めているが、商店数の割にはその販売額が小さく、一店当たりの販売額は卸売業全体の平均である1.2億円を大きく下回っている。

このことは陶磁器卸売商業組合に加入する卸売店に関する調査資料によって、一層明瞭に明らかになる。すなわち従業員数規模についてみた場合、従業員数が3人以下の事業所が全体(107)の50%を占め、4人~10人が35%を占める。また一事業所当たりの年間販売額については、5千万円以下が65%、5千万円~1億円が16%となっており、全般に小規模、零細性がうかがわれる。しかし、なかには年間販売額が3億円以上の事業所(3社)もあり、これらと5千万円以下の事業所との格差はきわめて大きい。

なお昭和43年~47年における卸売業の推移に関しては、商店数が13.6%、従業者数が7.8%といずれも減少し、年間販売額は44.2%増大した。減少のほとんどは陶磁器卸売関係であり、これは流通経路の短絡化に伴う、企業間競争の結果の表われである。

一方、小売業を営む店舗は市内に1,750あり、その従業者数は5,655人である。

第3表 卸 売 業

業 種	総 数	法 人	個 人	従 業 者		
				1～2	3～4	5～9
卸売業	302	153	149	73	78	88
繊維品卸売業	1	1				1
衣服・身のまわり品卸売業						
農畜産物・水産物卸売業	9	3	6	2	3	1
食料・飲料卸売業	25	7	18	12	7	5
医薬品・化粧品卸売業	1		1		1	
化学製品卸売業	4	2	2	1	1	
金物・金属材料卸売業	21	17	4	4	1	9
機械器具卸売業	29	21	8	4	2	12
建築材料卸売業	29	14	15	8	7	12
家具・建具・じゅう器卸売業	171	78	93	41	56	43
再生資源卸売業	2	2				
その他の卸売業	10	8	2	1		
小売業	1,750	343	1,407	1,006	487	200
各種商品小売業	1	1				
織物・衣服小売業	188	60	128	105	51	25
飲食料品小売業	616	68	548	406	165	35
自動車・自転車小売業	50	27	23	17	12	9
家具・建具・じゅう器小売業	134	36	98	66	42	22
その他の小売業	353	89	264	213	87	40
飲食店小売業	408	62	346	199	130	69
計	2,052	496	1,556	1,079	565	288

店舗数の内訳をみると、飲食料品小売業（616）が最も多く、飲食店（408）、その他の小売業（353）、織物・衣服・身のまわり品小売業（188）がこれについている。小売業の年間商品販売額は約355.4億円であり、その業種別構成比は、飲食料品小売業の29.2%を筆頭に、その他の小売業（21.5%）、織物・衣服・身

小 売 業 の 概 況

昭和49年商業統計調査による。

規 模 別 (人)					年間商品 販売額(万円)
10~19	20~29	30~49	50~99	100~	
51	8	4			3,690,037
					3,100
					—
2	1				202,910
1					162,073
					10,000
1	1				15,165
5		2			57,462
8	3				846,543
2					312,174
28	1	2			1,351,862
1	1				51,000
3	1				160,948
41	6	8	1	1	3,553,654
				1	237,728
3	1	2	1		492,901
7		3			1,037,921
7	3	2			347,858
4					374,452
10	2	1			764,320
10					298,474
92	14	12	1	1	7,243,691

のまわり品小売業(13.9%)、家具・建具・じゅう器小売業(10.5%)、自動車・自転車小売業(9.8%)がこれにつづいている。

昭和43年~47年について、小売業の動向をみると、商店数は1.3%、従業者数は7.6%、年間販売額は44.2%それぞれ増加した。これは所得の伸びに伴う

消費支出の増加を反映しているが、その絶対的な量は都市規模の割には大きいとはいえない。たとえば、昭和47年における人口一人当たりの販売額を、同一人口規模の都市と比べた場合（第5表を参照）、瀬戸市が24.9万円であるのに対し、半田市は35.7万円、刈谷市33.3万円、東海市26.9万円、蒲郡市26.5万円、西尾市25.5万円となっている。これは瀬戸市の商業中心地が丘陵地に囲まれた位置にあり、周囲に期待できる多くの消費人口を持たないためである。

一般に工業生産に特化した都市では、商業機能の面で相対的な見劣りが認められるが、瀬戸市の場合もその例外ではない。加えて、同市の場合、市の西側では名古屋市の商業勢力が強く及んでおり、この方面に商圏を拡大することは困難である。このため市の商業活動は、産業構成比では相対的な増加傾向を示しているが、絶対的な伸び率は他の諸都市に比べて低いといわざるを得ない。ちなみに昭和35年の年間販売額を100とした場合、昭和45年のそれは、瀬戸市が690.3であるのに対し、春日井市1472.7、江南市945.7、半田市757.9、津島市754.7、一宮市709.0となっている。

Ⅱ．都市地域構造の特徴

1. 都市地域構造をみる視点

瀬戸市の都市地域の現状について考える場合、2つの視点が想定される。そのひとつは、瀬戸市自体が全体として、あるいはその内部の地域ごとに保有する場所的な属性に注目する視点である。具体的には地質や地形、植生などの自然的属性と、住宅・工業・商業などの土地利用形態や人口分布などの人文的属性がこれに該当する。

第2の視点は、瀬戸市と他の地域との位置的関係、あるいは瀬戸市内に展開する個々の社会・経済活動と他の地域におけるそれとの相互関係に注目する視点である。これは瀬戸市が名古屋市を中核とする名古屋大都市圏の東縁部に位置しており、従来から名古屋市と密接な関係があったのに加え、近年は大都市圏全体の発展に伴って、増々その度合を強めていることなどから考え、欠くことのできない視点といえる。

一般に第1の視点は場所についてのストックに関心を寄せ、第2の視点は地

域間のフローに注目する。都市地域の形成と発展は、都市のもつ個有な場所的屬性と、都市間あるいは地域間の結びつきの両方によって説明される。そしてこれら2つの要因に代表される諸々の要素がからみ合いながら地域構造は生成されると考えられるため、以下ではこれら2つの視点から瀬戸市の地域構造について考えてみたい。

2. 瀬戸市の場所的屬性

a. 地形・地質

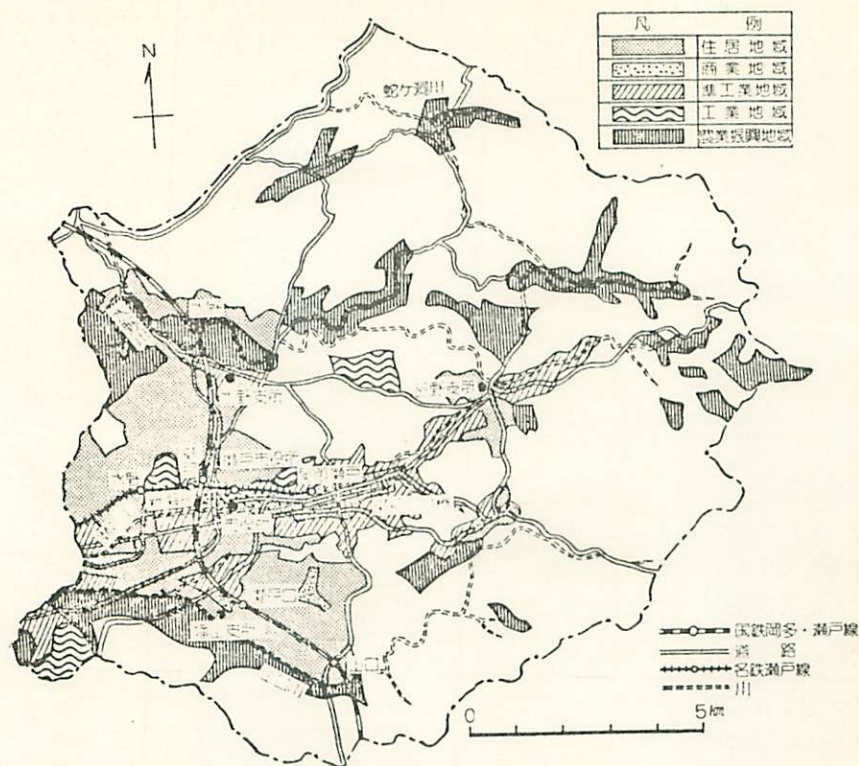
地形を山地、丘陵、平地の3つに区分した場合、瀬戸市の社会・経済活動の主要な舞台である平地はきわめて少ない。市の北部では標高200~300mの山地が連なり、中央部から南部・西部にかけては標高100~200mのゆるやかな丘陵地がつづいている。これらの山地、丘陵地は尾張丘陵とよばれ、名古屋市東部、豊田市北部から春日井市、犬山市方面へと連らなっている。市内を流れる瀬戸、水野、山口の3河川は地形の方向に沿って東から西へと流れており、それらが形成した小規模な沖積平野が経済活動の場となっている。また山地と丘陵地の境界付近にある品野、赤津、水野では盆地状の地形がみられ、西部の瀬戸川周辺には河岸段丘が発達している。

市の東部に連らなる丘陵は花崗岩からなり、また北部と東部の山地をつなぐ上水野から品野にかけては、第三紀中新世の品野層がみられる。中央部の大部分をしめている丘陵地は瀬戸層群とよばれる第三紀鮮新世の地層であり、ここに陶土や珪砂が含まれている。丘陵地から産出される窯業原料の存在が陶磁器産業を発生させた一因であることはいうをまたないが、同時に尾張地方の都市にはめずらしい平野が少ないという地形的条件が、瀬戸市独自の都市地域の形成に関与していることもまた確かである。

b. 土地利用・人口分布

瀬戸市の面積は11,034haであり、このうち21.6%にあたる2,380haが市街化区域である。残りの80%弱が市街化調整区域であるが、その大半は丘陵地であり、未利用の丘陵地の占める割合の大きいのが同市の土地利用上の特徴のひとつである。市街化区域の28.6%を占める準工業地域は、市内の中央を東西に流

第1図 用途地域別土地利用



瀬戸市新総合計画による

れる瀬戸川に沿って細長く展開しており、その中央部が商業地域（5.9%）である。準工業地域では陶磁器生産関係の工場と、それに関連する事業所および住宅が混在状況を呈している。これに対し、住居地域（60.1%）は瀬戸川下流部周辺や水野、品野、赤津などの古い集落と、水野団地、菱野団地などを中心とする新興住宅地域から成る。その分布は中央部から西部にかけて幾分偏っているが、これは地形的条件と、最近における都市発展の方向を反映するものである。

瀬戸市の人口は昭和48年現在1,02,143人である。単純人口密度は925人/km²であり、これはほぼ同じ面積をもつ春日井市よりも少ない。しかし実際には、市

の中心市街地に相当するD I D（人口集中地区）6.7km²の地域に53,020の人口が集積しており、D I Dの人口密度は7,913人/km²である。これは春日井市のD I D人口密度よりも高く、名古屋市中村区の人口密度に等しい。つまり市全域のわずか6.1%の地域に全人口の57.2%が集中しており、こうした過密性が同市における都市問題の発生の基盤的背景となっている。いうまでもなく、この人口の局地的集積は、交通体系が未発達であった頃から今日にいたるまでの地場産業の歴史的発展の結果である。

しかし人口に関しては、居住環境の悪化や職住分離に伴う中心部での絶対的な減少傾向が認められる。すなわち昭和40年と48年の人口を比較した場合、中心部の道泉地区で14.8%の減少をみたのをはじめ、深川(16.0%)、陶原(10.6%)、祖母懐(7.4%)、古瀬戸(3.7%)の各地区で人口が減少した。これに対し、近年、住宅地として開発された地域を含む幡山・菱野地区では45.6%と大幅な増加を示し、この他、東明(22.1%)、效範・長根(19.8%)地区でも人口が増加した。

一般に都市中央部での人口集積が顕著になると、周辺地域への人口移動が起りはじめる。このことは大都市はいうにおよばず、地方都市クラスでも明瞭であり、瀬戸市もその例外ではない。ただし都心部からの人口移動には計画的なもの、そうでないものがあり、前者の場合には都心の再開発をかねた土地利用の改良を伴う。しかし後者の場合には、ただ住宅的土地利用が他の土地利用に転換するのみで、必ずしも都市地域の改良には結びつかない。また、移動した人口がどこに移転するかについて考えることも重要であり、人口の再分布を都市計画的立場から見直す立場が必要となる。

瀬戸市の都市地域は瀬戸川、山口川、それに水野川の沖積地に帯状に形成されている。これらの沖積地は瀬戸川の下流部を除き、いずれも小規模であり、社会・経済活動の舞台として必ずしも十分な広さとはいえない。このことが都市地域の歴史的発展の規模と方向を規制する要因のひとつであったことは疑いないが、しかし反面、こうした地形的条件が都市化のスプロールの展開を阻止したと考えることもできる。すなわち、経済の高度成長期に尾張地方の北部・西部にみられた工場や住宅の無秩序な拡散現象は、この地域ではあまりみら

れなかった。そして今日、犬山市、春日井市から瀬戸市にかけて広がる尾張丘陵地は、名古屋大都市圏の内部に残された唯一貴重な緑地帯、レクリエーション地域としての意義を高めている。

丘陵地はしかし、ただ単に保全地域としての意味をもつだけではない。技術水準の向上によって現在では丘陵地も開発可能地域と考えられ、事実、瀬戸市では既に企業団地や準工業団地が造成されている。加えて陶土原料の採掘跡地は広大な利用地域として、将来クローズアップされよう。利用可能地域としての用地は十分あるが、問題はこれらの開発可能地域をいかに計画的に利用し、既存の市街地との結びつきを考えるかである。このことは既に住宅地域として開発された丘陵地についてもあてはまる。一般に丘陵地における交通網は複雑になりやすく、既存市街地との連結が円滑にいかない場合が少なくない。地形的障害は今日、かなり克服されるようになったが、その特徴が都市の地域的発達を規制する力は依然として大きい。瀬戸市の場合、地域間を連結する主要な交通網は、河川や谷間に沿う自然的形成によるものが多いが、今後は地域間の最適連結を計る方向で交通網の整備を行うべきであろう。

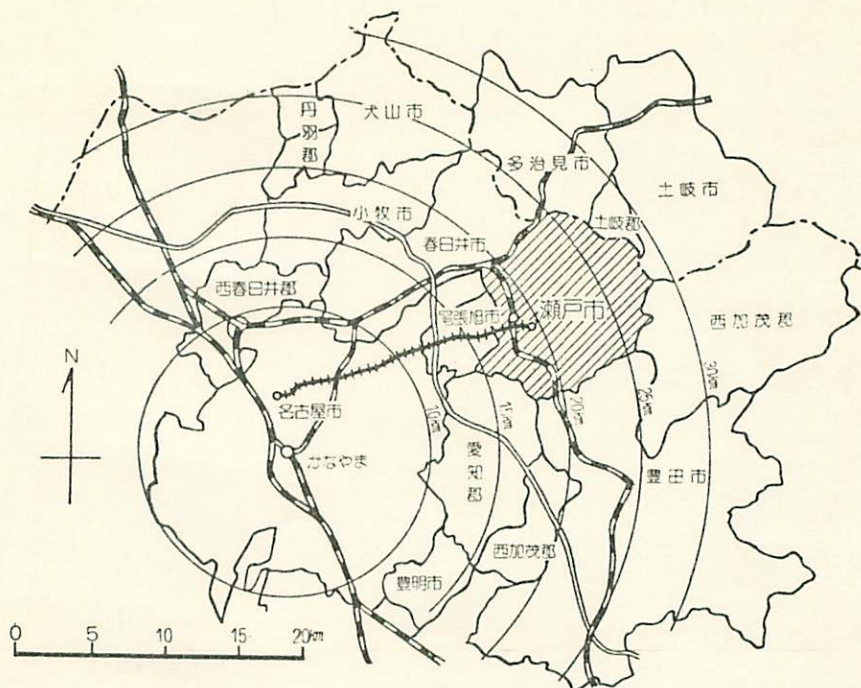
3. 瀬戸市の位置的特性

a. 名古屋大都市圏における瀬戸市の位置

一般に名古屋大都市圏の範囲は、ほぼ愛知県の尾張部に一致すると考えられている。大都市圏は中心都市と周辺都市が有機的に連結した、一種の都市群システムであり、それはまた重層的に配置する複数の下部システムによって構成されている。瀬戸市は名古屋大都市圏の東縁にあり、尾張旭市と長久手町の一部を含む瀬戸都市圏の中核都市として位置づけることができる。瀬戸都市圏の範囲は、行政・社会機構などの轄割区域や経済活動の地域的つながりによって明らかになる。たとえば警察署、労働基準監督署、労政事務所、税務署、児童相談所など12種類の轄割区域のうち、瀬戸、尾張旭、長久手の3市町がその範囲となるものが5種類ある。また、購買行動、医療サービス等の実態からみても、これら3者の相互関係は強い。

名古屋大都市圏には瀬戸市と同様、都市圏の中核となる都市が4～5ある。津島市、一宮市、小牧市、半田市などがそれであるが、これらの多くは比較的

第2図 瀬戸市の位置



長い産業の歴史をもった都市であり、その点では瀬戸市と相通ずるところがあるといえる。元来、名古屋大都市圏の周辺都市の中には、地場産業を存立基盤とし、周辺地域に影響を及ぼす独立の性格の強いものが多かったが、近年では大都市の影響を強く受けるようになり、文字通り大都市圏内の都市として変貌の度合を強めている。その結果、近代的な工場をあいっいで誘置し、近代工業都市を指向するものや、あるいは住宅・商業機能をも含めた複合的都市への脱皮を目指す都市が生まれつつある。北西部地域では伝統的な繊維産業の比率を徐々に落とし、北部地域では内陸型工業の比率を高めているが、これもその表われのひとつである。

こうしたなかにあつて、瀬戸市もまた従来の窯業単一工業都市から多産業都市へ至る道を模索しつつある。しかしこの場合の多産業都市は単に多種類の工

業を擁立するという意味ではなく、多種類の都市機能を含む都市と考えるべきであろう。すなわち経済の高度成長がなされた今日、求められているものは単に工業的な生産機能ばかりでなく、加えて福祉・社会・教育・文化等の充実・向上を計る機能である。大都市圏下の諸都市は好むと好まざるとにかかわらず、機能の地域的分担を行わねばならないが、その場合、瀬戸市の果すべき機能分担が何であるかを、大都市圏的な広い立場から考える必要がある。市内には既に、窯業関係の博物館や史料館、研究所等があり、また高等教育施設、スポーツ・レクリエーション施設もある。これらの機関や施設は、ある意味では瀬戸市に固有なものであり、今後もその独自性を生かした機能の充実が計られる必要がある。

b. 名古屋市との位置的關係

瀬戸市と他の地域との位置的關係を考える場合、最も重要なのは名古屋市との関係であり、名古屋市に近接していることが瀬戸市の社会・経済活動の諸側面で大きな意味をもつ。たとえば昭和45年における、通勤・通学による流出人口は12,167人(全人口の13.1%)であったが、このうち実に64%に相当する7,787人が名古屋市に流出している。昼間人口は夜間人口より少ないから、隣接市町村から人口の流入があったとしても、名古屋市への流出を補うものではない。一般に昼間人口指数(昼間人口/夜間人口×100)が小さい都市ほど、都市的機能の側面で他地域に依存する割合が大きい都市といえる。瀬戸市の場合、この値は96.7%であるが、これは春日井市(86.2%)、尾張旭市(84.2%)、豊明市(87.0%)より高く、一宮市(95.8%)、犬山市(95.6%)、小牧市(98.0%)の値に近い。名古屋市中心部からみた場合、一宮市、犬山市、瀬戸市は春日井市、尾張旭市の外側にあり、しかも伝統的な地場産業の歴史をもつ。このため古くから独立的な都市集落が形成されており、名古屋市に隣接する住宅都市的性格の強い市町村とは性格を異にしている。こうした地域的差異が昼間人口指数にも反映されている。

通勤による人口流出の原因は、流出先の就業地における賃金や労働条件の優位性である。大都市周辺都市の場合、流出人口は、都市内居住者が好条件の就業地を外部の都市に求める場合と、大都市に職場をもつ就業者が住宅地を求め

第4表 主な流出入人口

市 町 村		35年	40年	45年	構 成 比		
					35	40	45
流 出	総 数	4,955	9,112	11,748	100.0%	100.0%	100.0%
	名古屋市	3,617	6,621	7,468	73.0	72.6	63.6
	尾張旭市	823	1,410	1,969	16.6	15.4	16.8
	春日井市	104	348	603	2.1	3.8	5.1
	豊田市	39	51	587	0.8	0.6	5.0
	長久手町	65	188	394	1.3	2.1	3.4
	多治見市	113	127	133	2.3	1.4	1.1
	小牧市	—	37	62	—	0.4	0.5
	犬山市	—	14	37	—	0.2	0.3
その他	194	316	495	3.9	3.5	4.2	
流 入	総 数	4,873	4,799	9,121	100.0	100.0	100.0
	名古屋市	1,256	1,519	3,970	25.8	31.7	43.5
	尾張旭市	1,624	1,653	1,881	33.4	34.4	20.6
	春日井市	445	388	624	9.1	8.1	6.8
	豊田市	268	22	298	5.5	0.5	3.3
	長久手町	652	419	408	13.4	8.7	4.5
	多治見市	31	32	83	0.6	0.7	0.9
	小牧市	11	14	102	0.2	0.3	1.1
	犬山市	—	—	35	—	—	0.4
その他	586	752	1,720	12.0	15.7	18.9	

国勢調査結果による。

て転入し、ここから通勤する場合の2つのタイプに別けられる。瀬戸市の場合、北西部の水野団地と南部の菱野団地は後者のタイプに属する人々の住宅地としての性格が強い。

日々の流出人口および大都市からの転入人口の増加がもたらす問題のうち、主なものは、大都市へ向う交通の問題と、商業・サービス・公共施設の供給の問題である。住宅地と就業地の空間的分離の程度は、都市の規模によって異なるが、本来の姿としては両者があまり離れず、秩序だった仕方では分離されているのが好ましい。大都市中心部での経済機能の集積が停止して、機能の分散化が行われないうち、通勤現象は一層激化するであろう。ここに瀬戸市だけで

第5表 商 業 活 動 の

項 目 地 域	(1) 人 口	小		
		商 店 数	年間販売額	従業員数
瀬 戸 市	人 102,748	店 1,655	百万円 24,444	人 5,218
隣 接 市 町	春 日 井 市	2,569	37,377	7,747
	尾 張 旭 市	373	5,677	1,146
	長 久 手 町	110	1,084	309
	豊 田 市	2,804	60,497	11,418
人 口 同 規 模 都 市	半 田 市	1,549	29,415	5,570
	江 南 市	1,096	18,545	3,845
	東 海 市	1,183	24,477	4,627
	西 尾 市	1,412	20,464	4,341
	蒲 郡 市	1,842	22,380	5,628
	安 城 市	1,426	21,327	4,573
	豊 川 市	1,815	21,385	5,459
	刈 谷 市	1,461	31,002	5,809
愛知県(名古屋市を除く)	3,644,501	55,640	829,996	181,319

注 (1) 昭和48年5月1日現在の県統計課推計人口

(2) 昭和47年の商業統計

は解決しえない問題があり、まさにこの点においても大都市圏の視点から地域問題をみる必要性が要請されるのである。

一方、住宅地開発は商圏の拡大や税収面でそれなりの利点はあるが、反面、公共的投資が市の財政を圧迫する場合も少なくない。とりわけ旧市街地と新市街地をあわせもつ場合、地域に対する公共投資は後者に重点がおかれやすい。逆にいえばそれだけ旧市街地の再開発が困難であるということになるが、等しい税負担に対するサービスの不平等な供給という点で問題が指摘される。

瀬戸市の中心部は名古屋市中心部と電車で30分位で結ばれている。電車の本数は特急41本、準急34本、普通10本の計85本であり、また名古屋方面へ向うバスの本数は133本である。名古屋市に対するこうした近接的性格は消費者の購買行動にも反映されており、瀬戸市民が名古屋市の商業機能に依存する割合は、衣料品で13.0%、身辺雑貨品で9.7%、文化品で10.3%、日用品で1.2%と

都 市 間 比 較

売 業 (2)					
売場面積	1店当たり 支持人口	1店当たり 販 売 額	1店当たり 従 業 員 数	1店当たり 売 場 面 積	人口1人当 たり販売額
m ²	人	万円	人	m ²	万円
78,117	59.3	1,477.0	3.2	60.0	24.9
117,162	70.0	1,454.9	3.0	62.7	20.7
20,386	98.0	1,522.0	3.1	68.4	15.5
4,461	114.9	985.5	2.8	50.1	8.5
180,939	80.4	2,157.5	4.1	64.5	26.8
96,195	53.2	1,899.0	3.6	77.1	35.7
57,385	77.7	1,692.1	3.5	69.1	21.7
84,049	76.8	2,069.1	3.9	90.0	26.9
71,611	56.8	1,449.3	3.1	50.7	25.5
84,658	45.9	1,214.9	3.1	46.0	26.5
77,259	72.4	1,495.5	3.2	54.2	20.7
71,779	51.2	1,178.2	3.0	39.5	23.0
102,977	63.7	2,121.9	4.0	70.5	33.3
2,872,244	65.5	1,491.7	3.3	51.6	22.8

瀬戸市広域商業診断書による。

なっている。これらの値は近年、人口増加が著しい春日井市ほど大きくはないが、一宮市や江南市の値よりも大である。

前にも述べたように、都市集落の発展の歴史自体は長いため、商店密度は高水準にあるが、一店当たりの従業員数、販売額、売場面積からみた場合、同一規模都市に比べてやや零細性が強い。また、北部・東部を丘陵地で画され、広い後背地をもたないため商圏は狭く、1人当たりの販売額は半田、東海、刈谷など同一人口規模の都市より低い。

現在、市内には9つの地区別商店街と5つの大型店がある。そのほとんどは旧市街地の住宅・工場等に近接した混在地区にあり、消費者にとって購買条件はよくない。また近年、地方都市の中心部における、大型店の小売商業に占める割合が高まっているが、瀬戸市の場合も、大型店で購買する割合は、衣料品47.4%、身辺雑貨品27.3%、文化品14.5%、日用品33.4%、食料品31.3%とか

なり高い割合を示している。これまで市外の商業機能に奪われていた消費需要を地元へ吸引し、販売額を増大させるためには、都市再開発を含めた地域環境の整備を行う必要があり、また人口の分散化に伴う周辺地域での消費需要に応ずるためには、計画的な商業施設の設置が望まれる。

Ⅲ. 都市地域構造の改変

1. 交通ネットワークと地域の改変

経済の高度成長とモータリゼーションの浸透によって、経済活動の規模とその空間的展開は著しく拡大した。しかしながら既存の都市地域、とりわけ既成市街地の地域構造は、こうした変化に十分適応できず、様々な側面で問題を生じせしめている。瀬戸市の場合、住工混在に伴う公害問題の発生や、狭隘な交通路上での過剰な交通流がひきおこす交通問題など、旧来の都市地域構造が経済活動の動きに適応できないために生ずる矛盾があちこちに噴出している。個々の経済活動の技術的改良は比較的容易に行われるが、経済活動全体を支える都市地域のフィジカルな側面は容易に改善されえない。都市が歴史的産物であると同時に、将来においても依然として人間集団の活動の中心地でありつづける以上、そのフィジカルな形態自体が、地域環境の変化に適するように、計画的に改造されなければならないことはいうまでもない。

都市の地域構造の変革を促進する要因を便宜的に位置関係の要因と場所的要因の2つに分けた場合、交通ネットワークの拡充・整備はさしずめ前者に該当するであろう。既に建設が進められている国鉄岡多線・瀬戸線や、将来考えられる都市計画道路の敷設によって外部地域との交流はこれまで以上に頻繁になり、これに応じて都市地域も徐々に変化してゆくと思われる。たとえば主要なターミナルとなる国鉄瀬戸駅の周辺は、土地利用の用途計画では商業地域に指定されており、将来、区画整理事業や都市再開発事が行われれば、土地利用の高度化が進み、新たな商業中心地となるであろう。また市の南部では、瀬戸口駅、山口駅の周辺に住宅団地や流通施設を背景とした商業機能が集積しよう。

国鉄岡多線と瀬戸線は、市内をはば南北方向に貫通するため、これまで顕著

だった東西方向での都市地域の発達に加え、南北方向への発達が促される可能性が高い。前述の新駅は、いずれも今後の地域発展の拠点とみなされるが、とくに瀬戸駅の設置はこれまでの市街地中心部を西方へ移動させる要因となる。もちろん現在ある商業中心地も、市の東部方面の需要を吸引し依然としてその機能を果たすであろう。つまり、既存の中心地の他に新たにいくつかの商業中心地が形成される結果、これまでの単核的な都市地域から多核的な都市地域へと変容する可能性がある。

一方、道路ネットワークについてみた場合、従来から結びつきの強い名古屋方面への道路が拡充、整備されるのに加えて、多治見、春日井、豊田方面への道路網が充実すれば、地域間交流は増々促進され、都市地域の性格も多角的な様相を帯びるであろう。とくに国道248号線が強化されれば、国鉄岡多線とともに三河地方への出入口が確保され、また美濃窯業地域との間で原料や製品の交流が増大しよう。

将来計画として市の周囲を取りまく環状道路が考えられているが、短期的にはとりあえず、市街地道路にあふれている通過交通を減少させる必要がある。現在、市内の貨物輸送はほとんど自動車輸送に頼っており、原料、製品を運送する市内交通や市外交通は通過許容量をはるかに越えている。現業都市特有の原料、素材物資の運送比率は高く、しかもそれらが既成市街地の狭隘な道路を利用して行われているため、騒音、排気ガス等の公害問題を発生せしめ、居住環境は悪化の度を強めている。こうした状況を少しでも改善するためには、遠隔地間の流出入交通は出来るかぎり国鉄線の貨物輸送に分担させるよう、鉄道と道路が一体となった新しい交通体系を考える必要がある。

2. 産業構造の変化と都市地域構造

産業構造の変化も都市地域の構造を変える要因である。豊富な窯業原料と伝統的な技術に支えられてきた陶磁器産業も、年々製造業全体に占める割合を低下させている。厳しい経済情勢に加えて、産地間のしのぎを削る競争は関係業界に危機感を与えているが、今後、この分野で生産性を伸ばすためには、他産地の追随を許さない独自の技術に支えられた製品の質的向上と販路の拡大を計

らねばならない。技術革新の導入と生産規模の拡大を実現するためには、企業間の共同化、協業化をはかるのもひとつの道である。そのためには生産基盤の拡充を行う必要があり、具体的には都市計画に基づく市街地の再開発、あるいは企業の集団的な適地への移転等が考えられよう。

この点については、既に企業団地の一部や準工業団地において、地元企業の部分的な移転が行われた実績がある。企業団地構想は、企業が集団化することによって土地を合理的に利用し、あるいは原料や製品の共同仕入れや出荷によって経営の合理化を計ることから得られるメリットに支えられている。分業形態が著しく発達した陶磁器産業の場合、個々の企業が無秩序に分散化することは意味がない。企業間の連結が密接なこの産業にあっては、ある程度の住居用地を含む、関連企業の一体的な移転が促進されるべきである。その結果、市街地の土地利用が純化され、商業、住宅、緑地等が秩序だてて配置された、10万都市にふさわしい都心地区の生まれる可能性も出てくる。

企業の集団的移転は生産部門に限定されるものではない。瀬戸川に沿う既成市街地中心部に分布する陶磁器卸売業のうち約20社は昭和51年、水野地区の準工業団地に移転した。丘陵地を造成して建設された卸売団地では、組合活動による共同化事業も行われており、流通経路の短絡化に対応する産地卸売業の今後あるべき姿を示すケースとして注目してよいであろう。この場合も、既成市街地の居住環境の改良というのが集団移転目的のひとつであった。ただ職住分離に伴う就業上の不便さが懸念されるが、集団化によるメリットはそれを補って余りあるものであることを強調しなければならない。

地域経済を支える基盤の産業が成長すれば市民所得が増大し、また消費需要も増加する。これは人口増加に伴う需要増加とあいまって、商業・サービス活動を刺激する。既に立地している大型店の進出は、既存の小売業集団の間隙を抜くとともに、将来の需要増を見越した商業戦略にもとづくものである。今後、需要が増加すれば、それに応じて既存の商業施設を拡大する必要があり、加えて新たな商業施設をどのように配置するかが問題となる。また単に商業施設ばかりでなく、将来は社会福祉等の公共サービスを供給する施設が要請され、その配置も同様に問題となるであろう。こうした問題に答えるためには、

市内各地域の現状および将来の動向をよく把握し、適切な対応を計らなければならない。

これまで瀬戸市には、市全体をいくつかの地区に分けて、その地区それぞれについて施設の配置を考えるということがなかった。市全体の人口がかなりの規模に達すると、これまでの一点集中的な施設立地ではなく、階層的な配置が必要となる。都心部に全ての機能を集中させることは物理的に不可能であり、また仮りにそのような場合、交通の集中化を招いて今以上に都心部は混乱をきたす。周辺部での需要増に応ずるためには、都心部の機能を高次なものにとどめ、周辺部に日常的な施設を配置するように考えるべきであろう。要するに、市内各地区の性格づけを明確にし、それに応じた施設や機能の配置が十分生かされるよう交通ネットワークを考える必要がある。

おわりに

陶磁器産業の長い歴史をもつ瀬戸市の産業構成は今日、その特徴を徐々に変えつつあるが、このことは、わが国における経済構造の推移と無関係ではない。生産性の低い産業から付加価値のより大きな産業への転換が強く要請されるなかで、瀬戸市の産業も多角化の方向へ歩み出した感がある。しかし、生産人口の大半は依然として陶磁器産業に携わっており、この産業が今後とも市の基盤産業として存続しつづけることはまちがいない。地場産業としての陶磁器産業は、高度に発達した分業的生産形態によって支えられており、それらの生産地域は、住宅と工場が混在する市街地に位置する。生産・居住環境としては、決して条件がよくないこれらの地域に対しては、早晚何らかの手が打たれねばならない。そのひとつの方向が、企業の集団的な移転であり、一部には既に企業団地や卸売業団地の形で実現している。

将来の瀬戸市を考える場合、重要な視点のひとつは、大都市圏内部に位置する都市として瀬戸市をみる立場である。これは従来あまり強調されなかった点であるが、大都市の郊外化現象が周辺地域にまで強く及ぶようになった現在、市の将来像を描く際に十分考慮すべき点といえよう。いわばこの点が、同じ陶

磁器産業の特化地域である美濃や有田にない特徴であり、ここから自ずと両産地とは違った陶磁器産業の行き方が模策されよう。

大都市に近いという特性は必然的に、その機能の一部あるいはそれに関連する部門の分担を余儀なくし、事実、交通ネットワークの拡充に伴ってその傾向は年々強まりつつある。こうした産業構成や交通ネットワークの変化は、都市の地域構造の改変を迫る。ここでは大都市周辺の農業地域の都市化とは異なり、既存の産業地域の中での都市化、すなわち都市地域の再編成が要請されているのである。より高度な土地利用に基づく工業・商業・住宅地域の合理的配置は、今後の都市発展を促進させる上で必須の条件といえよう。瀬戸市は幸か不幸かあまり平坦地に恵まれず、これまで市街地の発達地形条件によって規制されてきた。しかしこのことは反面では、保全緑地と開発可能地域の豊富な存在を意味しており、既成市街地の再開発とともに、こうした地域を今後どのように生かして利用するかが瀬戸市の都市地域の将来を考える上で重要なテーマとなるであろう。

引用文献

1. 愛知県中小企業センター、瀬戸市、瀬戸商工会議所(1973):『瀬戸市広域商業診断書』
2. 愛知県(1974):『尾張地域商業近代総合診断書』
3. 愛知県商工部(1974):『陶磁器産地卸売業実態調査報告書』
4. 瀬戸市小中学校教育研究会(1971):『瀬戸』
5. 瀬戸市(1974):『瀬戸市新総合計画』
6. 瀬戸市、中部都市学会(1964):『瀬戸市開発計画調査報告』
7. 石黒正紀・林上・吉津直樹(1973):名古屋大都市圏のサブエリア設定に関する研究、人文地理、Vol.25, No. 5. pp. 31—58.
8. 国土計画協会(1973):『大都市周辺都市行政に関する研究(愛知ブロック)』
9. 愛知県(1974):『消費者購買動向調査報告書(尾張部における動向)』